



平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月19日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青木 直人
四半期報告書提出予定日 平成29年12月28日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 011-783-2755
平成30年1月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年5月16日～平成29年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	307,859	6.5	20,053	13.4	20,831	12.0	13,041	4.2
29年5月期第2四半期	289,079	—	17,687	—	18,596	—	12,515	—

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 15,868百万円 (44.0%) 29年5月期第2四半期 11,021百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	271.21	269.29
29年5月期第2四半期	261.39	258.92

(注) 平成29年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	323,690	189,711	54.9	3,690.91
29年5月期	282,011	170,342	58.8	3,452.10

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 177,702百万円 29年5月期 165,866百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、平成29年5月期の各財務数値は、遡及適用が行われております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		54.00		86.00	140.00
30年5月期		70.00			
30年5月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.0	39,000	10.5	40,340	9.5	24,740	6.5	514.90

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、対前期増減率は遡及適用後の前期の数値を用いて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期2Q	49,032,168 株	29年5月期	48,933,968 株
30年5月期2Q	886,038 株	29年5月期	886,038 株
30年5月期2Q	48,087,015 株	29年5月期2Q	47,879,951 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年5月16日～平成29年11月15日）における経済情勢は、海外の経済情勢の不透明感や金融資本市場の変動などの懸念があったものの、国内景気の緩やかな回復基調が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られました。

一方、ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が一層激化する中、企業の統合・再編への動きもさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではコンサルティングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のコンサルティング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、食品売場を中心に既存店舗の改装を推進いたしました。また、当社グループのプライベートブランド「エムズワン」「メディズワン」の競争力・ブランド価値向上を図るべく、デザインを統一し視認性を高めた新パッケージの導入を開始したほか、リニューアル等による更なる品質向上を引き続き行ってまいりました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より61店舗の新規出店と24店舗の閉店を実施いたしました。また平成29年9月29日付で株式会社杏林堂グループ・ホールディングスを子会社化したことにより、同社の子会社である株式会社杏林堂薬局が運営する静岡県内のドラッグストアおよび調剤薬局78店舗が当社グループに加わり、第2四半期末のグループ店舗数は直営店で1,870店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	372	15	-	2	13	385	80
東北	445	10	-	4	6	451	88
関東甲信越	403	15	-	5	10	413	126
中部・関西	61	3	78	4	77	138	72
中国	275	7	-	4	3	278	71
四国	190	9	-	5	4	194	45
九州	9	2	-	-	2	11	-
国内店舗計	1,755	61	78	24	115	1,870	482

上記のほか、海外店舗19店舗、FC加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,078億59百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益200億53百万円（同13.4%増）、経常利益208億31百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益130億41百万円（同4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて416億78百万円増加し、3,236億90百万円となりました。おもな要因は、株式会社杏林堂グループ・ホールディングスの取得等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて223億8百万円増加し、1,339億78百万円となりました。おもな要因は、株式会社杏林堂グループ・ホールディングスの取得等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて193億69百万円増加し、1,897億11百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と3.9ポイント減少し、54.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて13億55百万円増加し、438億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、144億75百万円（前年同四半期は81億98百万円の使用）となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益207億78百万円となったことと、法人税等の支払額72億16百万円、たな卸資産53億17百万円の増加等のマイナス要因と仕入債務29億48百万円の増加等のプラス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、86億14百万円（前年同期比24.1%増）となりました。これはおもに、有価証券の売却による収入120億円、子会社株式の取得による支出148億41百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出33億56百万円、有形固定資産の取得による支出35億11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、45億5百万円（前年同期比43.5%増）となりました。これはおもに、配当金の支払41億29百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月20日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,516	43,005
売掛金	17,371	22,185
有価証券	21,000	1,000
商品	69,965	82,852
原材料及び貯蔵品	19	54
繰延税金資産	5,289	5,278
短期貸付金	2	2
その他	12,113	10,919
流動資産合計	159,278	165,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,986	26,852
機械装置及び運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品（純額）	8,229	9,277
土地	7,716	8,359
リース資産（純額）	1,428	4,091
建設仮勘定	963	1,962
有形固定資産合計	38,326	50,547
無形固定資産		
のれん	15,133	29,882
ソフトウェア	421	423
電話加入権	79	83
その他	487	559
無形固定資産合計	16,121	30,947
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	26,525
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	1,333	1,709
差入保証金	39,908	44,003
その他	4,010	4,724
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	68,285	76,895
固定資産合計	122,733	158,390
資産合計	282,011	323,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,434	80,122
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,418	10,510
リース債務	223	648
未払法人税等	8,070	6,895
賞与引当金	3,380	3,960
役員賞与引当金	477	238
ポイント引当金	2,247	3,567
その他	3,803	4,655
流動負債合計	94,262	111,806
固定負債		
長期借入金	4,116	3,513
リース債務	1,734	4,279
繰延税金負債	6,378	7,405
退職給付に係る負債	1,150	1,780
役員退職慰労引当金	5	408
資産除去債務	1,799	2,352
その他	2,222	2,431
固定負債合計	17,406	22,171
負債合計	111,669	133,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,960	9,291
資本剰余金	27,013	27,343
利益剰余金	119,974	128,884
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	150,637	160,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,280	17,538
退職給付に係る調整累計額	△51	△43
その他の包括利益累計額合計	15,228	17,494
新株予約権	985	1,043
非支配株主持分	3,490	10,965
純資産合計	170,342	189,711
負債純資産合計	282,011	323,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
売上高	289,079	307,859
売上原価	207,721	218,974
売上総利益	81,358	88,884
販売費及び一般管理費	63,671	68,830
営業利益	17,687	20,053
営業外収益		
受取利息	65	62
受取配当金	106	112
備品受贈益	578	516
受取賃貸料	77	81
受取補償金	128	57
受取保険金	13	5
その他	124	161
営業外収益合計	1,094	996
営業外費用		
支払利息	154	144
中途解約違約金	27	65
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	2	8
営業外費用合計	185	218
経常利益	18,596	20,831
特別利益		
固定資産売却益	1	—
新株予約権戻入益	39	—
投資有価証券売却益	0	—
受取和解金	280	—
その他	7	4
特別利益合計	327	4
特別損失		
固定資産除却損	27	56
固定資産売却損	0	0
復興寄付金	180	—
合意解約金	71	—
その他	14	—
特別損失合計	294	57
税金等調整前四半期純利益	18,629	20,778
法人税、住民税及び事業税	6,280	5,966
法人税等調整額	△441	1,210
法人税等合計	5,838	7,176
四半期純利益	12,791	13,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,515	13,041

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月16日 至 平成29年11月15日)
四半期純利益	12,791	13,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,708	2,257
退職給付に係る調整額	△61	9
その他の包括利益合計	△1,769	2,266
四半期包括利益	11,021	15,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,772	15,307
非支配株主に係る四半期包括利益	249	561

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年5月16日 至 平成29年11月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,629	20,778
減価償却費	2,462	2,570
のれん償却額	1,177	1,110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△275	171
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△182	△238
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	177	53
ポイント引当金の増減額（△は減少）	70	△210
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△172	△174
受取補償金	△128	△57
受取保険金	△13	△5
支払利息	154	144
備品受贈益	△578	△516
固定資産除却損	27	56
固定資産売却損益（△は益）	△1	0
投資有価証券売却損益（△は益）	0	—
新株予約権戻入益	△39	—
売上債権の増減額（△は増加）	4,878	△1,328
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,710	△5,317
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,476	2,948
未払消費税等の増減額（△は減少）	15	△715
その他	△759	2,388
小計	△2,742	21,654
利息及び配当金の受取額	131	120
保険金の受取額	13	5
補償金の受取額	128	57
利息の支払額	△154	△145
法人税等の支払額	△5,576	△7,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,198	14,475

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年5月16日 至 平成29年11月15日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	5	—
有価証券の売却による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△4,170	△3,511
有形固定資産の売却による収入	1	33
ソフトウェアの取得による支出	△116	△88
投資有価証券の取得による支出	△311	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△14,841
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	3
差入保証金の支出	△3,506	△3,356
差入保証金の返還	1,130	1,033
その他	25	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△8,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△603	△603
リース債務の返済による支出	△141	△117
新株発行による収入	707	436
配当金の支払額	△3,059	△4,129
非支配株主への配当金の支払額	△42	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	△4,505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,277	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	69,317	42,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,039	43,847

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

商品の評価方法について、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、調剤に用いる薬剤等を除き、月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、業容拡大の中で、利益管理の精緻化を目的として、迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、システム改修によって商品（調剤に用いる薬剤等を除く）ごとの平均単価を把握することが可能になったことによるものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,116百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、商品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ6,628百万円、4,324百万円減少しております。